

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	計量分析一般関連業務			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計量分析室			前田 佐恵子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・内閣府の他の経済財政部局等と密接に連携し、経済再生や財政健全化等の経済財政政策の議論、検討に寄与することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・政府の推進する中長期的な経済財政政策の企画・立案、検討に資するため、マクロ経済、国・地方の財政及び社会保障の相互連関を考慮した内閣府のマクロ計量モデル「経済財政モデル」を用い、中長期的な経済財政の姿の展望を作成、半年ごとに公表している。 ・令和3年度補正予算事業として、「成長と分配の好循環」に必要な施策について、シミュレーション分析や将来推計を定量的に行うため、今後、令和4年度において、「経済財政モデル」ではデータ制約のある分配面について、ミクロ面の変化による経済的影響の計測に必要な構造的なデータを収集・充実し、現行モデルのサテライトモデルを構築する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	4	4	4	3	43			
		補正予算	-	-	101	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	67	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲67	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	4	4	38	70	43			
	執行額			2	0.8	1				
	執行率(%)			50%	19%	3%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			50%	19%	1%				
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
景気動向調査費		3	42	重点政策推進枠: 40						
庁費		0	0							
諸謝金		0	0							
職員旅費		0	0							
委員等旅費		0	0							
計		3	43							
活動内容 (アクティビティ)	政府の推進する中長期的な経済財政政策の企画・立案、検討に資するため、マクロ経済、国・地方の財政及び社会保障の相互連関を考慮した内閣府のマクロ計量モデル「経済財政モデル」を用い、中長期的な経済財政の姿の展望を作成、半年ごとに公表する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	政府の推進する中長期的な経済財政政策の企画・立案、検討への貢献	中長期的な展望の公表(経済財政諮問会議への提出)回数	活動実績	回	2	2	2	-	-	
			当初見込み	回	2	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X/Y X: 中長期的な展望の公表に必要な経費 Y: 公表回数			単位当たりコスト	千円/回	1,101	378	518	-	
				計算式	X/Y	2,201千円/2回	756千円/2回	1,036千円/2回	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度		
	主要全国紙5紙への記事掲載	掲載記事数 (成果実績)÷(目標値)= (達成度)	成果実績	紙	5	5	5	-	-	
			目標値	紙	5	5	5	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		主要全国紙5紙									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	「中長期の経済財政に関する試算」のホームページアクセス件数を対前年度並以上にすることを目標とする	「中長期試算」ホームページアクセス件数 (※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数ではない) (成果実績) ÷ (目標値) = (達成度) (小数点第二位以下四捨五入)	成果実績	件	3,685	5,687	3,593	-	-		
			目標値	件	4,343	3,685	5,687	-	-		
			達成度	%	84.8	154.3	63.2	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ウェブアクセスログ解析										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策									
	政策評価	施策	政策評価書 URL								-
			該当箇所								-
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-						-	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								-	
		該当箇所								-	
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	当該事業は我が国の中長期の経済財政政策の議論・検討に資するものであり、関連の基礎データを公表することで、議論・検討の透明性を確保すべきという社会のニーズに応えるものである。また、民間シンクタンクや地方自治体、IMF等の国際機関などから多く参照されているなど非常にニーズの高い事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	経済財政政策の議論、検討のベースとなる中長期的な展望を政府自らが国民や市場に示すことで、経済財政運営の透明性を高めるとともに政策への理解や信認を得ることに貢献しており、展望の作成自体は自治体や民間への委託にはなじまない。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当室から公表する中長期的な展望は政府のマクロ経済目標及び国・地方の財政健全化目標の進捗状況等を点検することに活用されており、また、経済財政諮問会議における中長期的な経済財政政策の議論や検討の際のベースとなっているなど、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	調査業務は一般競争入札によって受注者を決定、公平な競争性の確保に努めている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	調査業務を行うに当たって適切に積算を行い、コストの適正化に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査業務の内容は、推計作業の信頼性・効率性を向上させるため、計量モデルを整備したもの。調査業務に当たっては、内容を真に必要なものに絞るとともに、一般競争入札を行うことでコストの最小化に努めている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	令和3年度補正予算事業について、補正予算成立(令和3年12月)後に、外部有識者からの指摘を受け、次年度への繰越を含め事業実施時期を後倒しするとともに、調査手法を変更したこと等のため。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	令和3年度補正予算事業については、経済財政諮問会議において関連する議論が継続的に行われるなど、補正予算成立(令和3年12月)後も、外部有識者の知見を得つつ、さらに充実した調査設計を行う必要が生じた。その結果、データの取得、調査内容の拡充など事業実施手法の変更、実施期間の延長を余儀なくされる状況となり年度内の完了が困難となったため。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	調査業務について、その内容を真に必要なものに限定するとともに、一般競争入札を行うことでコストの最小化に努めている。							

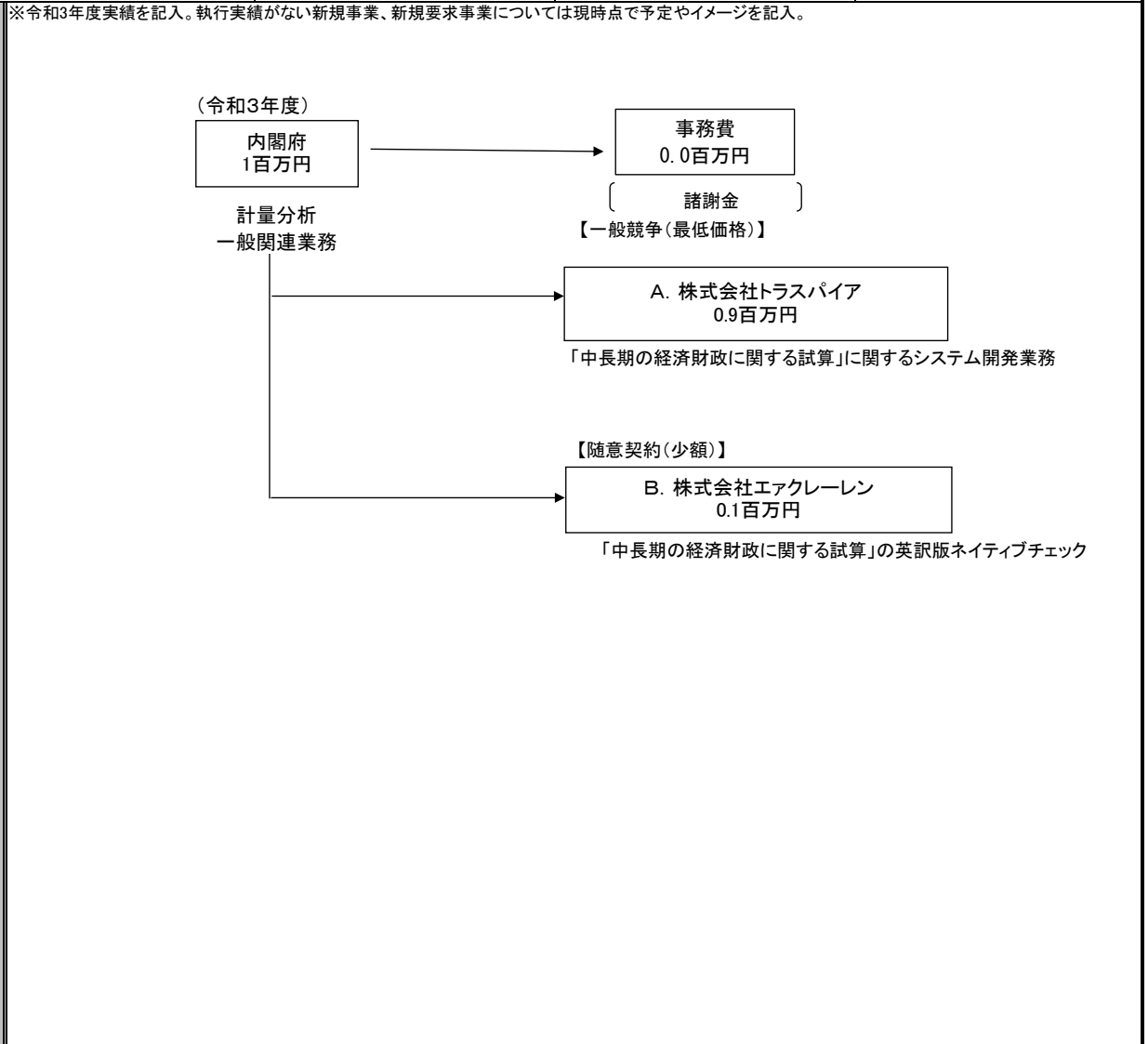
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ホームページのアクセス件数は、経済変動の大きかった前年度を下回ったものの前々年度並みとなり、また、記事については、主要全国紙5紙全てに掲載された。加えて他のメディア（共同通信、時事通信等）や民間のレポート等にも取り上げられ、国民に広く周知された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度においては、7月及び1月に「中長期の経済財政に関する試算」を公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当室から公表する中長期的な展望は、政府のマクロ経済目標及び国・地方の財政健全化目標の進捗状況等を点検することに活用されており、また、経済財政諮問会議における中長期的な経済財政政策の議論や検討の際のベースとなっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>経済財政政策の議論、検討のベースとなる中長期的な展望を政府自らが示すことは、国民や国内外の市場参加者等の政策への理解や信認を得ることに貢献し、実際にこの展望は民間シンクタンクや地方自治体、IMF等の国際機関や各国・大使館からも多く参照されている。政府内においても、この展望は政府のマクロ経済目標及び国・地方の財政健全化目標の進捗状況等を点検することに活用されているほか、経済財政諮問会議における中長期的な議論や検討の際のベースとなっている。例えば令和3年度は「中長期の経済財政に関する試算」を年央・年初の2回、経済財政諮問会議に提出し、1月の同会議では、現時点で財政健全化の目標年度の変更が求められる状況にないことが確認された。こうした展望を作成している部署は、府内はもちろん他省庁にもなく、必要不可欠なものとなっている。</p> <p>また、当室の予算額の大宗を占める調査業務については一般競争入札によって業務の受注者を決定、公平な競争性の確保に努めている。選定業者とは定期的に連絡をとり状況把握を逐一行い、支出先・使途ともに十分に把握できている（令和3年度の例は下図参照）。さらに、従来より予算を効果的に活用するべく、調査業務については、その内容を真に必要なものに限定するとともに、一般競争入札を行うことでコストの最小化に努めているところ。</p>	
	改善の方向性	引き続き、政府の推進する経済財政政策の議論、検討に資する中長期の経済財政の姿の展望を示す。また、当室の予算額の大宗を占める調査業務については、公平な競争性の確保、選定業者との定期的な連絡による状況把握等に努めるとともに、その内容を真に必要なものに限定し、一般競争入札を行うことでコストの最小化を行う。	
外部有識者の所見			
定量的な成果目標は、時代に即していないと思われる。日刊新聞紙を購読する人口割合は減少し続けており、成果は、スマホでも閲覧可能な形でWebにアップし、the number of accessesの経年変化も考慮して、複合的に成果目標を判断すべきではないか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、成果目標の検討を行うとともに、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	成果目標のうち、内閣府ホームページへのアクセス件数については、その推移も含め確認しており、これを考慮し、より時代に即したものとなるよう、引き続き検討を行う。また、今後とも事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	27			
平成24年度	41			
平成25年度	129			
平成26年度	125			
平成27年度	137			
平成28年度	130			
平成29年度	135			
平成30年度	142			
令和元年度	内閣府	-	0153	
令和2年度	内閣府		0157	
令和3年度	2021	府	20	0171

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社トラスパイア			B.株式会社エアクレーレン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	「中長期の経済財政に関する試算」に関するシステム開発業務	0.9	雑役務費	「中長期の経済財政に関する試算」の英訳版ネイティブチェック	0.1
計		0.9	計		0.1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トラスパイア	6011001037438	「中長期の経済財政に関する試算」に関するシステム開発業務	0.9	一般競争契約 (最低価格)	5	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エアクレーレン	4010401004009	「中長期の経済財政に関する試算」の英訳版ネイティブチェック	0.1	随意契約 (少額)	-	-	